



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社
コード番号 9142 URL <https://www.jrkyushu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古宮 洋二
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 鐘ヶ江 理恵 TEL 092-474-3677
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	420,402	9.7	47,094	37.2	48,936	37.1	38,445	23.4
2023年3月期	383,242	16.3	34,323	770.2	35,700	286.5	31,166	135.2

(注) 包括利益 2024年3月期 50,032百万円 (54.0%) 2023年3月期 32,480百万円 (188.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	244.68	—	9.1	4.7	11.2
2023年3月期	198.36	—	7.8	3.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 546百万円 2023年3月期 △29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,089,170	442,287	40.5	2,809.41
2023年3月期	996,699	406,850	40.7	2,584.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 441,427百万円 2023年3月期 406,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	89,031	△111,893	32,252	61,907
2023年3月期	62,084	△97,581	8,963	52,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	93.00	93.00	14,629	46.9	3.6
2024年3月期	—	0.00	—	93.00	93.00	14,629	38.0	3.4
2025年3月期(予想)	—	46.50	—	46.50	93.00		34.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	441,100	4.9	57,300	21.7	56,700	15.9	42,200	9.8	268.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	157,301,600株	2023年3月期	157,301,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	176,687株	2023年3月期	181,487株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	157,122,988株	2023年3月期	157,119,559株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式（2024年3月期 176,600株、2023年3月期 181,400株）が含まれております。また、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期 178,525株、2023年3月期 181,975株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	234,340	10.7	29,896	31.0	37,159	36.9	32,920	29.6
2023年3月期	211,610	17.6	22,813	—	27,151	—	25,408	183.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	209.52	—
2023年3月期	161.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	918,002	363,206	39.6	2,311.58
2023年3月期	844,051	339,948	40.3	2,163.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 363,206百万円 2023年3月期 339,948百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,100	△0.1	35,000	17.1	36,400	△2.0	29,300	△11.0	186.48

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料は、この決算短信に添付しております。

当社は、2024年5月10日（金）に、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、TDnet及び当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

○(説明資料) 2023年度決算について

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴う社会経済活動の正常化が進み、個人消費を中心に緩やかな回復が続いてきました。しかしながら、物価の上昇や金融資本市場の変動等の影響により、今後の経済の先行きには注意する必要があるものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」のもと、3つの重点戦略として掲げる「事業構造改革の完遂」、「豊かなまちづくりモデルの創造」及び「新たな貢献領域での事業展開」を推進するとともに、重点戦略の実行を支える「戦略実行・実現を担う人づくり」及び「グループ一体で戦略を推進する基盤づくり」に注力してまいりました。

また、「安全とサービス」を基盤とし、西九州新幹線の開業や福岡市地下鉄七隈線の博多延伸などを契機とした、沿線でのまちづくりを着実に進めるとともに、グループの未来をつくる「人、モノ、新技術」への投資を積極果敢に行い、成長軌道への復帰を果たすべく取り組みました。

この結果、営業収益は前期比9.7%増の4,204億2百万円、営業利益は前期比37.2%増の470億94百万円、EBITDAは前期比25.4%増の800億94百万円、経常利益は前期比37.1%増の489億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比23.4%増の384億45百万円となりました。

(注) 当連結会計年度におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値（転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益			EBITDA (注2)		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	163,785	25,466	18.4%	10,396	7,873	312.1%	22,351	9,212	70.1%
不動産・ホテル	133,159	10,048	8.2%	24,803	2,696	12.2%	40,833	4,548	12.5%
不動産賃貸業	70,764	8,154	13.0%	15,882	989	6.6%	29,082	2,361	8.8%
不動産販売業	37,137	△6,452	△14.8%	5,241	△1,011	△16.2%	5,263	△1,009	△16.1%
ホテル業	25,258	8,346	49.4%	3,680	2,718	282.7%	6,488	3,197	97.1%
流通・外食	61,755	6,974	12.7%	3,206	1,795	127.3%	4,518	1,793	65.8%
建設	90,092	1,721	1.9%	5,970	527	9.7%	7,033	527	8.1%
ビジネスサービス	77,999	4,511	6.1%	3,875	389	11.2%	6,895	648	10.4%
合計	526,792	48,723	10.2%	48,253	13,282	38.0%	81,632	16,731	25.8%
調整額(注1)	△106,390	△11,563	—	△1,158	△511	—	△1,537	△528	—
連結数値	420,402	37,159	9.7%	47,094	12,771	37.2%	80,094	16,203	25.4%

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 連結EBITDA=営業利益+減価償却費(セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)、セグメント別EBITDA=各セグメント営業利益+各セグメント減価償却費(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)

i) 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行いながら、将来の技術革新や新たな価値創造を見据えた「未来鉄道プロジェクト」を推進しました。

営業面では、西九州新幹線の開業1周年を地域と一体となって盛り上げるため、昨年9月に開業1周年記念イベント～西九州が真っ赤に染まる日～「GO WEST」プロジェクトを展開しました。そのほか、在来線特急料金の見直しやJR-KYUSHU RAIL PASSの価格改定を実施しました。

また、デジタル技術の活用による安全性・効率性の向上や需要に応じた列車設定、持続可能なモビリティサービスのモデル構築に努めました。鉄道事業のオペレーション・メンテナンス改革として、本年3月には香椎線（全線）でGOA2.5自動運転（動力車操縦運転免許を有しない係員が必要な教育訓練を受けた上で行う自動運転）を開始したほか、同じく本年3月には鹿児島本線（折尾～二日市間）において、運転士の操縦を支援する「自動列車運転支援装置」を使用した列車の実証試験を開始しました。

新たなモビリティサービス（Ma a S）の分野においては、各地域の交通事業者、自治体、観光団体等と連携し、Ma a Sアプリ「my route」を活用したボーダレスな交通サービスの実現に向けた取り組みを進め、九州全県でのサービスの提供を開始しました。

この結果、営業収益は前期比18.4%増の1,637億85百万円、営業利益は前期比312.1%増の103億96百万円、EBITDAは前期比70.1%増の223億51百万円となりました。

ii) 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、JR博多シティを中心に駅ビルテナント売上高が緩やかに回復したほか、昨年11月には西九州エリアのまちづくりの核となる「JR長崎駅ビル」が開業し、西九州エリアの賑わい創出に貢献しました。また、福岡エリアにおいて、本年1月に株式会社桜十字と共同で開発を行った「りすのこスクエア」を開業し、本年3月には当社を代表企業とする「コネクトスクエア博多」を開業したほか、オフィスビルや物流施設の取得など積極的に成長投資を実施しました。

不動産販売業においては、賃貸マンションを売却したほか、分譲マンション「MJR深川住吉」や「MJRザ・ガーデン香椎」等の引き渡しによる売上を計上しました。また、分譲マンション「MJR千早ミッドスクエア」や「MJR博多ザ・レジデンス」、「MJR熊本ゲートタワー」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、昨年10月に「嬉野八十八（うれしのやどや）」を開業し、本年1月には「長崎マリOTTホテル」を開業しました。また、国内旅行需要やインバウンド需要の高まりを受け、着実な需要の取り込みを図りました。

この結果、営業収益は前期比8.2%増の1,331億59百万円、営業利益は前期比12.2%増の248億3百万円、EBITDAは前期比12.5%増の408億33百万円となりました。

iii) 流通・外食グループ

小売業においては、コンビニエンスストア店舗の新規出店やリニューアルによる競争力強化等に取り組みました。飲食業においては、フランチャイズ店舗の新規出店による収入拡大を図るとともに、不採算店舗の閉店など経営の効率化も実施しました。また、昨年6月には、「黒糖ドーナツ棒」シリーズ等の菓子製造・販売を主業に、地域に根ざした事業運営を行っている株式会社フジパンビを子会社化しました。

この結果、営業収益は前期比12.7%増の617億55百万円、営業利益は前期比127.3%増の32億6百万円、EBITDAは前期比65.8%増の45億18百万円となりました。

iv) 建設グループ

建設業においては、鉄道に係る土木・軌道・建築工事やメンテナンス事業、車両機械設備工事業を通して鉄道の安全・安定輸送の確保に取り組みました。また、昨年7月に建設グループ5社の中間持株会社として「JR九州建設グループホールディングス株式会社」を設立し、建設グループ各社が連携して施工可能な案件の受注検討を進めているほか、採用活動の支援や原価マネジメントの深度化に取り組みました。

この結果、営業収益は前期比1.9%増の900億92百万円、営業利益は前期比9.7%増の59億70百万円、EBITDAは前期比8.1%増の70億33百万円となりました。

v) ビジネスサービスグループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益の確保に努めました。また、広告業を中心に新規受注の獲得やコスト削減に取り組みました。そのほか、保険代理店としての強固な経営基盤の確立、収益拡大へ向けた高度な専門化、より機動力のある組織構築を図ることを目的に、当社の損害保険代理業等を会社分割し、子会社であるJR九州保険コンサルティング株式会社へ事業承継しました。

この結果、営業収益は前期比6.1%増の779億99百万円、営業利益は前期比11.2%増の38億75百万円、EBITDAは前期比10.4%増の68億95百万円となりました。

(注)セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）であります。

②次期の見通し

2025年3月期は、雇用・所得環境の改善に伴う堅調な個人消費やインバウンド需要が続くと期待されるものの、引き続き、物価の上昇や海外景気の減速は国内景気の下振れリスクとして懸念され、先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社グループは、「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」の総仕上げの1年として、あるべき姿の実現に向けて事業の構造改革を完遂させるとともに、2030年長期ビジョン実現に向け、「人、モノ、新技術」への投資を継続し、今後の持続的な成長につなげてまいります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、社会経済活動の正常化が定着した影響等による鉄道旅客運輸収入の増に加え、各駅ビルやホテル事業などの収入増により営業収益は増収、各利益は増益を見込んでおります。

「2025年3月期通期業績予想」

営業収益	4,411億円（前期比 4.9%増）
営業利益	573億円（前期比 21.7%増）
経常利益	567億円（前期比 15.9%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	422億円（前期比 9.8%増）
EBITDA	940億円（前期比 17.4%増）

また、セグメント別の営業収益、営業利益、EBITDAの見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益			営業利益			EBITDA		
	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率	当連結 会計年度	前期比 増減	前期比 増減率
運輸サービス	166,600	2,814	1.7%	14,900	4,503	43.3%	28,100	5,748	25.7%
不動産・ホテル	138,200	5,040	3.8%	28,400	3,596	14.5%	46,300	5,466	13.4%
不動産賃貸業	76,300	5,535	7.8%	17,300	1,417	8.9%	31,800	2,717	9.3%
不動産販売業	33,500	△3,637	△9.8%	5,700	458	8.8%	5,800	536	10.2%
ホテル業	28,400	3,141	12.4%	5,400	1,719	46.7%	8,700	2,211	34.1%
流通・外食	65,200	3,444	5.6%	3,600	393	12.3%	5,000	481	10.7%
建設	95,000	4,907	5.4%	6,600	629	10.5%	7,900	866	12.3%
ビジネスサービス	81,800	3,800	4.9%	4,700	824	21.3%	7,700	804	11.7%
合計	546,800	20,007	3.8%	58,200	9,946	20.6%	95,000	13,367	16.4%
調整額	△105,700	690	—	△900	258	—	△1,000	537	—
連結数値	441,100	20,697	4.9%	57,300	10,205	21.7%	94,000	13,905	17.4%

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部の合計額は、1兆891億70百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増によるものです。

一方、負債の部の合計額は、6,468億82百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの増によるものです。

また、純資産の部の合計額は、4,422億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により前連結会計年度に比べ269億47百万円増加し、890億31百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が増加したこと等により前連結会計年度に比べ143億12百万円増加し、1,118億93百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したこと等により前連結会計年度に比べ232億88百万円増加し、322億52百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ96億23百万円増加し、619億7百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。2025年3月期までの間は、1株当たり配当金93円を下限として、連結配当性向35%を目安に配当を行い、状況に応じて機動的に自己株式取得を行うこととしております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり93円を予定しております。

次期の配当金につきましては、「JR九州グループ中期経営計画2022-2024」が順調に進捗しており、業績や財政状況も回復の見通しがたったことから1株当たり93円（中間配当金46円50銭、期末配当金46円50銭）を予定しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会でありませぬ。

内部留保資金につきましては、安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献するため、鉄道設備等の維持・更新への投資及び成長投資に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。今後の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、我が国における会計基準の動向等を踏まえながら検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,283	33,939
受取手形、売掛金及び契約資産	49,960	59,221
未収運賃	2,761	4,150
有価証券	15,022	28,324
商品及び製品	17,723	19,980
仕掛品	38,136	39,164
原材料及び貯蔵品	9,274	9,335
その他	27,047	27,498
貸倒引当金	△63	△91
流動資産合計	197,145	221,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	324,158	387,728
機械装置及び運搬具（純額）	66,416	71,924
土地	165,060	183,025
リース資産（純額）	20,787	20,028
建設仮勘定	48,111	30,797
その他（純額）	7,671	11,346
有形固定資産合計	632,205	704,851
無形固定資産		
	6,203	6,143
投資その他の資産		
投資有価証券	50,381	55,518
繰延税金資産	55,512	43,520
退職給付に係る資産	967	1,259
その他	55,476	58,436
貸倒引当金	△1,192	△2,083
投資その他の資産合計	161,145	156,651
固定資産合計	799,554	867,646
資産合計	996,699	1,089,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,292	28,940
短期借入金	1,996	4,403
コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,225
1年内返済予定の長期借入金	18,392	28,198
未払金	50,234	53,615
未払法人税等	1,224	1,919
預り連絡運賃	2,275	2,785
前受運賃	5,410	6,103
賞与引当金	8,107	9,428
その他	40,484	38,645
流動負債合計	195,418	224,266
固定負債		
社債	125,000	145,000
長期借入金	166,225	172,473
安全・環境対策等引当金	230	646
災害損失引当金	809	3,302
退職給付に係る負債	46,729	40,945
資産除去債務	1,828	2,622
その他	53,607	57,626
固定負債合計	394,431	422,616
負債合計	589,849	646,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225,814	225,797
利益剰余金	164,479	188,295
自己株式	△584	△568
株主資本合計	405,709	429,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	11,651
為替換算調整勘定	△201	△97
退職給付に係る調整累計額	△4,017	348
その他の包括利益累計額合計	343	11,903
非支配株主持分	797	859
純資産合計	406,850	442,287
負債純資産合計	996,699	1,089,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	383,242	420,402
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	245,253	255,103
販売費及び一般管理費	103,665	118,204
営業費合計	348,918	373,307
営業利益	34,323	47,094
営業外収益		
受取利息	96	105
受取配当金	633	779
金銭の信託運用益	1,632	1,620
為替差益	515	665
投資有価証券運用益	603	548
持分法による投資利益	—	546
雑収入	744	577
営業外収益合計	4,226	4,843
営業外費用		
支払利息	1,685	2,197
デリバティブ評価損	385	526
雑損失	778	278
営業外費用合計	2,849	3,002
経常利益	35,700	48,936
特別利益		
工事負担金等受入額	13,579	4,324
固定資産交換差益	91	4,389
関係会社株式売却益	—	7,425
その他	4,408	2,226
特別利益合計	18,079	18,365
特別損失		
固定資産圧縮損	8,314	8,046
固定資産売却損	30	2,102
災害損失引当金繰入額	—	3,068
災害による損失	—	1,635
減損損失	3,322	1,073
その他	1,814	2,998
特別損失合計	13,481	18,924
税金等調整前当期純利益	40,298	48,377
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,868
法人税等調整額	7,367	8,032
法人税等合計	9,022	9,901
当期純利益	31,275	38,476
非支配株主に帰属する当期純利益	108	30
親会社株主に帰属する当期純利益	31,166	38,445

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	31,275	38,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	7,084
為替換算調整勘定	239	104
退職給付に係る調整額	1,189	4,366
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	1,205	11,556
包括利益	32,480	50,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,376	50,004
非支配株主に係る包括利益	104	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	225,847	147,941	△591	389,198
当期変動額					
剰余金の配当			△14,629		△14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,166		31,166
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				7	7
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△33			△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△33	16,537	7	16,511
当期末残高	16,000	225,814	164,479	△584	405,709

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,781	△441	△5,206	△866	692	389,024
当期変動額						
剰余金の配当						△14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益						31,166
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						7
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△218	239	1,189	1,209	104	1,314
当期変動額合計	△218	239	1,189	1,209	104	17,825
当期末残高	4,562	△201	△4,017	343	797	406,850

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,000	225,814	164,479	△584	405,709
当期変動額					
剰余金の配当			△14,629		△14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,445		38,445
自己株式の処分				15	15
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△16			△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	23,816	15	23,815
当期末残高	16,000	225,797	188,295	△568	429,524

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,562	△201	△4,017	343	797	406,850
当期変動額						
剰余金の配当						△14,629
親会社株主に帰属する 当期純利益						38,445
自己株式の処分						15
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,089	104	4,366	11,559	62	11,622
当期変動額合計	7,089	104	4,366	11,559	62	35,437
当期末残高	11,651	△97	348	11,903	859	442,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,298	48,377
減価償却費	31,836	34,974
固定資産圧縮損	8,314	8,046
減損損失	3,322	1,073
災害損失引当金繰入額	—	3,068
災害による損失	—	1,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146	916
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△392	268
安全・環境対策等引当金の増減額 (△は減少)	△623	415
受取利息及び受取配当金	△730	△885
支払利息	1,685	2,197
為替差損益 (△は益)	△515	△665
デリバティブ評価損益 (△は益)	385	526
工事負担金等受入額	△13,579	△4,324
固定資産交換差益	△91	△4,389
金銭の信託運用益	△1,632	△1,620
投資有価証券運用益	△603	△548
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,957	△10,317
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,235	5,163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△455	2,655
持分法による投資利益	—	△546
関係会社株式売却益	—	△7,425
固定資産売却損	30	2,102
その他	7,900	8,772
小計	62,101	89,472
利息及び配当金の受取額	681	821
利息の支払額	△1,570	△1,938
金銭の信託運用益の受取額	1,646	1,620
災害損失の支払額	△1,165	△1,211
法人税等の還付額	391	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,084	89,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△104,795	△133,655
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,460	9,029
投資有価証券の取得による支出	△5,212	△3,608
投資有価証券の売却による収入	2,933	624
工事負担金等受入による収入	5,498	3,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	—	△941
関係会社株式の取得による支出	—	△794
関係会社株式の売却による収入	—	11,768
その他	534	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,581	△111,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,613	2,159
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△15,000	20,000
長期借入れによる収入	30,401	33,643
長期借入金の返済による支出	△8,698	△18,826
長期未払金の返済による支出	△264	△270
社債の発行による収入	25,000	30,225
社債の償還による支出	—	△20,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	3,188	3,676
預り敷金及び保証金の返還による支出	△3,587	△1,230
配当金の支払額	△14,629	△14,629
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△33	△16
その他	△2,798	△2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,963	32,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,426	9,498
現金及び現金同等物の期首残高	78,709	52,283
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	125
現金及び現金同等物の期末残高	52,283	61,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(肥薩線の復旧に関する基本合意書の締結)

2020年7月に発生した「令和2年7月豪雨」の影響により、肥薩線八代～吉松間において運転を見合わせておりますが、熊本県と当社は、2024年4月3日に開催された「第7回JR肥薩線検討会議」にて、肥薩線八代～人吉間の「上下分離方式」を採用した鉄道復旧の方向性について合意いたしました。

そのため、当連結会計年度において、鉄道復旧に向けた原状復旧等の費用を合理的に見積もり、災害損失引当金繰入額2,530百万円及び災害による損失1,055百万円を連結損益計算書の特別損失に計上しております。なお原状復旧等の工事については、工事の進行途中における工事内容の追加や変更、市場環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、復旧計画や施工の見積りに重要な変更があった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(「令和5年梅雨前線豪雨」による被害の発生)

2023年6月末より九州各地で発生した「令和5年梅雨前線豪雨」の影響により、久大本線をはじめ、複数の路線において、道床流出や切取崩壊などの被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、また、翌連結会計年度以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主に鉄道旅客事業を行っており、「運輸サービス」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「建設」、「ビジネスサービス」の5つを報告セグメントとしております。

運輸サービスグループにおいては、鉄道事業、バス事業及び船舶事業等を行っております。不動産・ホテルグループにおいては、駅ビル等の不動産賃貸業、マンション分譲等の不動産販売業及びホテル業等を行っております。流通・外食グループにおいては、小売業のほか、飲食業及び農業を行っております。建設グループにおいては、建設業、車両機械設備工事業、電気工事業、建設コンサルタント業を行っております。ビジネスサービスグループにおいては、建設機械販売・レンタル事業、卸売業、駅業務運営・清掃整備業、広告業、システム関連事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運輸サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	133,559	118,769	54,480	36,056	40,376	383,242	—	383,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,759	4,340	300	52,313	33,111	94,826	△94,826	—
計	138,318	123,110	54,781	88,370	73,488	478,069	△94,826	383,242
セグメント利益	2,522	22,107	1,410	5,442	3,486	34,970	△646	34,323
セグメント資産	261,151	539,347	34,684	73,265	110,243	1,018,693	△21,993	996,699
その他の項目								
減価償却費	10,615	14,178	1,313	1,062	5,028	32,198	△362	31,836
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	27,847	63,232	2,275	2,728	8,103	104,186	△673	103,513

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△646百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△21,993百万円には、セグメント間の債権債務消去等△136,336百万円、各セグメントに配分していない全社資産114,342百万円が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額△362百万円は、セグメント間取引消去です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△673百万円は、セグメント間消去です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	運輸サービス	不動産・ ホテル	流通・外食	建設	ビジネス サービス			
売上高								
外部顧客への売上高	158,935	128,275	61,418	33,062	38,710	420,402	—	420,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,850	4,883	336	57,029	39,289	106,390	△106,390	—
計	163,785	133,159	61,755	90,092	77,999	526,792	△106,390	420,402
セグメント利益	10,396	24,803	3,206	5,970	3,875	48,253	△1,158	47,094
セグメント資産	266,541	611,536	35,176	77,146	125,154	1,115,555	△26,385	1,089,170
その他の項目								
減価償却費	11,954	16,029	1,311	1,062	4,994	35,354	△379	34,974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,009	88,829	2,942	3,163	6,403	127,349	△3,196	124,152

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,158百万円は、セグメント間取引消去です。
 - (2) セグメント資産の調整額△26,385百万円には、セグメント間の債権債務消去等△153,118百万円、各セグメントに配分していない全社資産126,733百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額△379百万円は、セグメント間取引消去です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,196百万円は、セグメント間消去です。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,584円35銭	2,809円41銭
1株当たり当期純利益金額	198円36銭	244円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度181,400株、当連結会計年度176,600株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度181,975株、当連結会計年度178,525株)。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	406,850	442,287
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	797	859
(うち非支配株主持分(百万円))	(797)	(859)
普通株式に係る純資産額(百万円)	406,052	441,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	157,120,113	157,124,913

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	31,166	38,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	31,166	38,445
普通株式の期中平均株式数(株)	157,119,559	157,122,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,334	19,587
未収運賃	2,630	4,040
未収金	34,078	37,895
有価証券	15,022	28,022
販売用不動産	8,435	8,773
仕掛販売用不動産	36,012	36,989
貯蔵品	8,660	8,687
その他の流動資産	20,831	21,488
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	152,005	165,482
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	729,431	743,002
減価償却累計額	△593,247	△595,221
有形固定資産（純額）	136,184	147,781
無形固定資産	2,511	2,071
鉄道事業固定資産合計	138,695	149,852
関連事業固定資産		
有形固定資産	393,919	469,487
減価償却累計額	△67,610	△75,795
有形固定資産（純額）	326,309	393,691
無形固定資産	279	508
関連事業固定資産合計	326,589	394,200
各事業関連固定資産		
有形固定資産	31,992	31,695
減価償却累計額	△14,360	△14,686
有形固定資産（純額）	17,631	17,009
無形固定資産	72	45
各事業関連固定資産合計	17,703	17,054
建設仮勘定		
鉄道事業	10,008	12,673
関連事業	32,851	15,201
各事業関連	47	0
建設仮勘定合計	42,907	27,875
投資その他の資産		
投資有価証券	33,291	37,618
関係会社株式	38,739	39,280
長期前払費用	8,936	10,439
繰延税金資産	45,699	35,786
その他の投資等	40,049	41,856
貸倒引当金	△567	△1,445
投資その他の資産合計	166,149	163,535
固定資産合計	692,045	752,519
資産合計	844,051	918,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	14,242	22,742
未払金	64,748	72,362
預り連絡運賃	2,275	2,785
預り金	3,940	4,286
前受運賃	5,320	5,925
前受金	11,061	11,604
賞与引当金	4,268	5,452
その他の流動負債	10,932	7,314
流動負債合計	156,789	182,474
固定負債		
社債	125,000	145,000
長期借入金	159,149	161,407
退職給付引当金	35,526	35,770
安全・環境対策等引当金	230	646
災害損失引当金	809	3,302
債務保証等損失引当金	16,875	14,566
資産除去債務	919	1,674
その他の固定負債	8,803	9,952
固定負債合計	347,313	372,320
負債合計	504,102	554,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金		
資本準備金	171,908	171,908
その他資本剰余金	52,113	52,113
資本剰余金合計	224,022	224,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,190	11,171
繰越利益剰余金	85,828	104,137
利益剰余金合計	97,018	115,309
自己株式	△584	△568
株主資本合計	336,456	354,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,492	8,443
評価・換算差額等合計	3,492	8,443
純資産合計	339,948	363,206
負債純資産合計	844,051	918,002

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	121,451	145,094
鉄道線路使用料収入	427	444
運輸雑収	14,632	14,957
鉄道事業営業収益合計	136,511	160,497
営業費		
運送営業費	105,175	118,029
一般管理費	11,477	13,351
諸税	7,058	7,801
減価償却費	9,654	10,758
鉄道事業営業費合計	133,364	149,941
鉄道事業営業利益	3,146	10,555
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	41,856	35,948
不動産賃貸事業収入	29,729	33,883
その他の営業収入	3,512	4,010
関連事業営業収益合計	75,098	73,843
営業費		
売上原価	41,748	38,960
販売費及び一般管理費	859	1,140
諸税	4,478	4,665
減価償却費	8,345	9,735
関連事業営業費合計	55,432	54,502
関連事業営業利益	19,666	19,341
全事業営業利益	22,813	29,896
営業外収益		
受取利息	147	126
受取配当金	4,254	4,884
金銭の信託運用益	1,632	1,620
債務保証等損失引当金戻入額	—	1,336
雑収入	1,551	1,514
営業外収益合計	7,586	9,481
営業外費用		
支払利息	1,104	1,448
債務保証等損失引当金繰入額	1,079	—
デリバティブ評価損	385	526
雑支出	678	244
営業外費用合計	3,248	2,219
経常利益	27,151	37,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	13,543	4,304
固定資産交換差益	91	4,389
関係会社株式売却益	—	7,098
その他	3,953	1,888
特別利益合計	17,589	17,681
特別損失		
固定資産圧縮損	8,278	8,027
固定資産売却損	1	2,019
災害損失引当金繰入額	—	3,068
災害による損失	—	1,731
減損損失	2,013	532
債務保証等損失引当金繰入額	2,219	—
その他	1,273	1,300
特別損失合計	13,786	16,678
税引前当期純利益	30,953	38,161
法人税、住民税及び事業税	△2,261	△3,786
法人税等調整額	7,806	9,027
法人税等合計	5,544	5,241
当期純利益	25,408	32,920

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	7,686	78,552	86,238
当期変動額							
剰余金の配当						△14,629	△14,629
当期純利益						25,408	25,408
固定資産圧縮積立金の積立					3,503	△3,503	-
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	3,503	7,276	10,779
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,190	85,828	97,018

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△591	325,669	4,323	329,993
当期変動額				
剰余金の配当		△14,629		△14,629
当期純利益		25,408		25,408
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	7	7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△831	△831
当期変動額合計	7	10,786	△831	9,955
当期末残高	△584	336,456	3,492	339,948

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,190	85,828	97,018
当期変動額							
剰余金の配当						△14,629	△14,629
当期純利益						32,920	32,920
固定資産圧縮積立金の積立					421	△421	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△440	440	-
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△18	18,309	18,291
当期末残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,171	104,137	115,309

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△584	336,456	3,492	339,948
当期変動額				
剰余金の配当		△14,629		△14,629
当期純利益		32,920		32,920
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の処分	15	15		15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,951	4,951
当期変動額合計	15	18,306	4,951	23,258
当期末残高	△568	354,762	8,443	363,206

- ・ 連結営業収益は、鉄道旅客運輸収入の増、ホテル業や小売業の収入増などにより371億円の増収となりました。上記に伴い、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも3期連続の増益となりました。
- ・ 2024年度の業績予想は、鉄道旅客運輸収入の増に加え、各駅ビルやホテル業などの収入増により、営業収益は増収、各利益は増益の見込みです。
- ・ 当期末の配当金は、1株当たり93円の予定です。
次期の年間配当金は、1株当たり93円（中間配当金46.5円、期末配当金46.5円）の予定です。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	期末決算				記事
	2022年度	2023年度	増減	前年度比	
営業収益	3,832	4,204	371	109.7%	3期連続の増収
営業費用	3,489	3,733	243	107.0%	
営業利益	343	470	127	137.2%	3期連続の増益
営業外損益	13	18	4	133.8%	
経常利益	357	489	132	137.1%	3期連続の増益
特別損益	45	△5	△51	-	
親会社株主に帰属する 当期純利益	311	384	72	123.4%	3期連続の増益
E B I T D A	638	800	162	125.4%	3期連続の増加

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費

- ① **営業収益** 4,204 億円 (対前年度比 + 371 億円 / 109.7 %)
- ・ 鉄道旅客運輸収入の増、ホテル業や小売業の収入増などにより増収。
- ② **営業費用** 3,733 億円 (対前年度比 + 243 億円 / 107.0 %)
- ③ **営業利益** 470 億円 (対前年度比 + 127 億円 / 137.2 %)
- ④ **営業外損益** 18 億円 (対前年度比 + 4 億円 / 133.8 %)
- ⑤ **経常利益** 489 億円 (対前年度比 + 132 億円 / 137.1 %)
- ⑥ **特別損益** △5 億円 (対前年度比 △51 億円 / - %)
- ⑦ **親会社株主に帰属する
当期純利益** 384 億円 (対前年度比 + 72 億円 / 123.4 %)

2. セグメントの状況

(単位: 億円)

		期末決算			
		2022年度	2023年度	増減	前年度比
運輸サービス	営業収益	1,383	1,637	254	118.4%
	営業利益	25	103	78	412.1%
	E B I T D A	131	223	92	170.1%
不動産・ホテル	営業収益	1,231	1,331	100	108.2%
	営業利益	221	248	26	112.2%
	E B I T D A	362	408	45	112.5%
不動産賃貸業	営業収益	626	707	81	113.0%
	営業利益	148	158	9	106.6%
	E B I T D A	267	290	23	108.8%
不動産販売業	営業収益	435	371	△ 64	85.2%
	営業利益	62	52	△ 10	83.8%
	E B I T D A	62	52	△ 10	83.9%
ホテル業	営業収益	169	252	83	149.4%
	営業利益	9	36	27	382.7%
	E B I T D A	32	64	31	197.1%
流通・外食	営業収益	547	617	69	112.7%
	営業利益	14	32	17	227.3%
	E B I T D A	27	45	17	165.8%
建設	営業収益	883	900	17	101.9%
	営業利益	54	59	5	109.7%
	E B I T D A	65	70	5	108.1%
ビジネスサービス	営業収益	734	779	45	106.1%
	営業利益	34	38	3	111.2%
	E B I T D A	62	68	6	110.4%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 不動産・ホテル 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、ホテル業の収入増などにより増収・増益。

③ 流通・外食 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、小売業の収入増などにより増収・増益。

④ 建設 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、工事の増などにより増収・増益。

⑤ ビジネスサービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、受注の増などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位: 億円)

	期末決算			増減事由
	2022年度	2023年度	増減	
流動資産	1,971	2,215	243	売掛金等の増
固定資産	7,995	8,676	680	有形固定資産の増
資産計	9,966	10,891	924	
流動負債	1,954	2,242	288	コマーシャル・ペーパーの増
固定負債	3,944	4,226	281	社債の増
負債計	5,898	6,468	570	
純資産	4,068	4,422	354	当期純利益による増

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位: 億円)

	期末決算			増減事由
	2022年度	2023年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	620	890	269	税金等調整前当期純利益の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 975	△ 1,118	△ 143	固定資産の取得による支出の増
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	△ 354	△ 228	126	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	89	322	232	コマーシャル・ペーパーの発行による収入の増
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 264	96	360	
期首残高	787	522	△ 264	
期末残高	522	619	96	

5. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位: 億円)

	期末決算				記事
	2022年度	2023年度	増減	前年度比	
営業収益	2,116	2,343	227	110.7%	3期連続の増収(過去最高)
鉄道旅客運輸収入	1,214	1,450	236	119.5%	3期連続の増収
新幹線	440	575	135	130.7%	
在来線	774	875	101	113.1%	
その他収入	901	892	△ 9	99.0%	
営業費用	1,887	2,044	156	108.3%	
人件費	403	451	47	111.9%	
物件費	1,189	1,263	74	106.3%	
動力費	107	101	△ 5	94.5%	
修繕費	304	366	62	120.4%	
その他	776	794	18	102.3%	
租税公課	115	124	9	108.1%	
減価償却費	179	204	24	113.9%	
営業利益	228	298	70	131.0%	3期連続の増益
営業外損益	43	72	29	167.4%	
経常利益	271	371	100	136.9%	3期連続の増益
特別損益	38	10	△ 27	26.4%	
当期純利益	254	329	75	129.6%	3期連続の増益

【再掲】

(単位: 億円)

		期末決算			増減事由	
		2022年度	2023年度	増減		
鉄道事業	営業収益	1,365	1,604	239	117.6%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	1,333	1,499	165	112.4%	修繕費や人件費の増
	営業利益	31	105	74	335.4%	
関連事業	営業収益	750	738	△ 12	98.3%	不動産販売収入の減
	営業費用	554	545	△ 9	98.3%	不動産販売原価の減
	営業利益	196	193	△ 3	98.3%	

(2) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

			期末決算			
			2022年度	2023年度	増減	前年度比
鉄道旅客 運輸収入 (百万円)	新幹線	定期	2,732	2,990	258	109.4%
		定期外	41,308	54,552	13,243	132.1%
		計	44,041	57,542	13,501	130.7%
	在来線	定期	26,361	27,277	915	103.5%
		定期外	51,042	60,265	9,223	118.1%
		計	77,403	87,542	10,139	113.1%
	新在計	定期	29,093	30,267	1,173	104.0%
		定期外	92,351	114,818	22,467	124.3%
		計	121,444	145,085	23,641	119.5%
	荷 物		6	8	2	133.5%
合 計		121,451	145,094	23,643	119.5%	
輸送人キ口 (百万人キ口)	新幹線	定期	199	218	18	109.5%
		定期外	1,352	1,722	370	127.4%
		計	1,552	1,941	389	125.1%
	在来線	定期	3,556	3,657	100	102.8%
		定期外	2,315	2,755	440	119.0%
		計	5,871	6,412	541	109.2%
	新在計	定期	3,756	3,876	119	103.2%
		定期外	3,667	4,478	810	122.1%
		計	7,423	8,354	930	112.5%
輸送人員 (千人)	全 社	定期	196,773	205,273	8,500	104.3%
		定期外	99,795	113,605	13,809	113.8%
		計	296,568	318,878	22,310	107.5%
	新幹線 (再掲)	定期	2,735	3,116	380	113.9%
		定期外	9,657	12,739	3,082	131.9%
		計	12,393	15,855	3,462	127.9%

(3) 駅別取扱収入上位20駅

前年比較	2023順位	駅名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)	前年比較	2023順位	駅名	取扱収入 (百万円)	前年度比 (%)	一日平均 (千円)		
1	→	1	博多駅	36,213	124.8	99,213	11	→	11	川内駅	2,338	123.7	6,405
2	→	2	鹿児島中央駅	14,516	123.2	39,769	13	↑	12	宮崎駅	2,251	121.1	6,167
3	→	3	熊本駅	13,809	124.3	37,832	12	↓	13	香椎駅	2,159	114.4	5,915
4	→	4	小倉駅	8,037	112.4	22,021	15	↑	14	新八代駅	2,153	127.5	5,899
5	→	5	大分駅	6,595	126.3	18,069	14	↓	15	別府駅	2,108	124.4	5,775
7	↑	6	長崎駅	5,014	133.0	13,736	17	↑	16	新鳥栖駅	1,953	122.0	5,350
6	↓	7	久留米駅	4,621	116.8	12,659	19	↑	17	諫早駅	1,854	121.0	5,079
8	→	8	佐賀駅	4,308	124.6	11,804	18	→	18	中津駅	1,845	118.5	5,054
9	→	9	折尾駅	2,775	118.3	7,602	16	↓	19	行橋駅	1,805	112.7	4,945
10	→	10	黒崎駅	2,453	110.9	6,720	21	↑	20	佐世保駅	1,803	122.6	4,939

6. 2024年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	4,204	4,411	206	104.9%
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,450	1,477	26	101.8%
営業利益	470	573	102	121.7%
経常利益	489	567	77	115.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	384	422	37	109.8%
E B I T D A	800	940	139	117.4%

※ 2024年度の業績予想は、鉄道旅客運輸収入の増に加え、各駅ビルやホテル業などの収入増により、営業収益は増収、各利益は増益の見込みです。

7. セグメント別業績予想

(単位:億円)

		2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
運輸サービス	営業収益	1,637	1,666	28	101.7%
	営業利益	103	149	45	143.3%
	E B I T D A	223	281	57	125.7%
不動産・ホテル	営業収益	1,331	1,382	50	103.8%
	営業利益	248	284	35	114.5%
	E B I T D A	408	463	54	113.4%
不動産賃貸業	営業収益	707	763	55	107.8%
	営業利益	158	173	14	108.9%
	E B I T D A	290	318	27	109.3%
不動産販売業	営業収益	371	335	△ 36	90.2%
	営業利益	52	57	4	108.8%
	E B I T D A	52	58	5	110.2%
ホテル業	営業収益	252	284	31	112.4%
	営業利益	36	54	17	146.7%
	E B I T D A	64	87	22	134.1%
流通・外食	営業収益	617	652	34	105.6%
	営業利益	32	36	3	112.3%
	E B I T D A	45	50	4	110.7%
建設	営業収益	900	950	49	105.4%
	営業利益	59	66	6	110.5%
	E B I T D A	70	79	8	112.3%
ビジネスサービス	営業収益	779	818	38	104.9%
	営業利益	38	47	8	121.3%
	E B I T D A	68	77	8	111.7%

8. 連結設備投資計画

(単位:億円)

	2023年度 実績 A	2024年度 計画 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
設備投資総額	1,266	1,081	△ 185	85.4%
成長投資	945	693	△ 252	73.3%
維持更新投資	320	388	67	120.9%
(うち安全投資)	180	239	58	132.4%

9. 株主還元の様況

当期末の配当金は、1株当たり93円の予定です。

次期の年間配当金は、1株当たり93円(中間配当金46.5円、期末配当金46.5円)の予定です。

10. 2024年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績	
			金額 B-A	比率 B/A
営業収益	2,343	2,341	△ 2	99.9%
鉄道旅客運輸収入	1,450	1,477	26	101.8%
新幹線	575	587	11	102.0%
在来線	875	890	14	101.7%
その他収入	892	864	△ 28	96.8%
営業費用	2,044	1,991	△ 53	97.4%
人件費	451	475	23	105.2%
物件費	1,263	1,146	△ 117	90.7%
動力費	101	118	16	115.9%
修繕費	366	294	△ 72	80.2%
その他	794	734	△ 60	92.3%
租税公課	124	137	12	109.9%
減価償却費	204	233	28	113.7%
営業利益	298	350	51	117.1%
営業外損益	72	14	△ 58	19.3%
経常利益	371	364	△ 7	98.0%
特別損益	10	-	△ 10	-
当期純利益	329	293	△ 36	89.0%

【再掲】

(単位:億円)

		2023年度 実績 A	2024年度 予想 B	対前年度実績	
				金額 B-A	比率 B/A
鉄道 事業	営業収益	1,604	1,628	23	101.4%
	営業費用	1,499	1,477	△ 22	98.5%
	営業利益	105	151	45	143.1%
関連 事業	営業収益	738	713	△ 25	96.6%
	営業費用	545	514	△ 31	94.3%
	営業利益	193	199	5	102.9%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。